

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月24日
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 郁夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪(06)6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 斧 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京(03)6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 浜田 章史
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 (東京都中央区京橋一丁目17番10号) 東洋紡株式会社名古屋支社 (名古屋市西区市場木町390番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社および当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2022年3月24日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

当社および連結子会社における投資有価証券売却益

資産の効率化および財務体質の健全化を図ることを目的として、2022年1月から3月までに当社および当社の子会社が保有する上場有価証券の一部を売却した結果、投資有価証券売却益を計上しました。

当社における減損損失

当社の医薬品製造受託事業については、GMP（医薬品等の製造および品質管理基準）対応にかかる継続した費用の発生およびその見込みを踏まえ事業計画を見直した結果、減損損失を計上する見込みとなりました。

また、衣料繊維事業においては、2024年3月末を目途に入善、井波工場の生産を休止するとともに、庄川工場の職布部門の生産を縮小することとなりました。当事業で保有する事業用資産の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上する見込みとなりました。

連結子会社における減損損失

当社の連結子会社であるゼノマックスジャパン株式会社において、製造販売および新たな用途の開発に努めている高耐熱性ポリイミドフィルムについて足元の経営環境等を踏まえ事業計画を見直した結果、減損損失を計上する見込みとなりました。

当社における関係会社株式評価損および債務保証損失引当金繰入額

上記に伴い、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損および債務保証損失引当金繰入額を計上する見込みです。なお、関係会社株式評価損および債務保証損失引当金繰入額は連結上消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象により、2022年3月期の連結財務諸表および個別財務諸表において、次のとおり特別利益および特別損失を計上する見込みです。

（連結）投資有価証券売却益	62億円
減損損失	95億円
（個別）減損損失	72億円
関係会社株式評価損	23億円
債務保証損失引当金繰入額	7億円

以 上